

# 平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	高齢者大学事業			
事業コード	会計区分	10 款	5 項	1 目
継続実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 ( )	年度～年度		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等			
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり		
	基本目標	ふるさとをささえる人づくり		
	施策目標	社会教育の充実		

記載日	平成 29 年 3 月 3 日
担当部課等名	教育部社会教育課
責任者職氏名	課長 堀嶋 英俊
記載者職氏名	係長 中南 秀隆

関連する計画、条例等	第2次遠軽町社会教育中期計画
------------	----------------

## I 事務事業の概要【Plan】

<p><b>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</b></p> <p>遠軽町内に在住する60歳以上の高齢世代を対象に、生きがいのある充実した生活を営むための学習機会として、高齢者大学を設置している。【生田原】らかば大学、【遠軽】 瞰望大学、【丸瀬布】ことぶき大学</p>	<p><b>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</b></p> <p>遠軽町に在住する60歳以上の高齢世代</p>
<p><b>(3) 期待される効果</b></p> <p>高齢世代による日常的な学習活動を通じ教養を高め、学生自ら運営するクラブ活動等に取り組むことで、生きがいと潤いのある生活を送ることができる。また、自ら持つ豊富な経験を奉仕活動等を通じ積極的に活用することで地域づくりに関わることができる。</p>	<p><b>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</b></p> <p>在籍者の高齢化に伴い休学及び退学者が増加傾向にあるため、在籍者数が減少傾向にある。また、指導者の高齢化も進んでおり、新たな人材の確保及び育成が必要である。</p>

## II 事務事業の実施結果【Do】

**(1) 事務事業の予算の推移** (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額
		予算額	決算額	
予算(決算)額	1,416	1,917	1,518	1,757
財源内訳	国庫支出金			
	道支出金			
	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	起債			
	その他特財			
	一般財源	1,416	1,917	1,518

**○平成27年度決算額の節別内訳**

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	81 19 負担金補助及び交付金
08 報償費	1,003 20 扶助費
09 旅費	147 21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	282 23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	27 公課費
14 使用料及び賃借料	5 28 繰出金

左の合計 **1,518**

**(2) 成果**

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	遠軽町高齢者大学事業設置	設置事業数	事業	3	3	3	100%	3	31
	成果指標	在籍学生数	高齢者大学(3校)の在籍者数	名	180	180	173	96%	200	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) **100%**  
○成果指標評価値(達成率平均値) **96% (α)**

## III 事務事業の評価【Check】

**(1) 成果の自己検証**

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない 高齢世代に必要とされる生活課題をテーマに作成した年間カリキュラムを通じ、各活動に取り組むことができている。また、学んだ成果の発表機会やこれまでの経験を活かした奉仕活動等を通じ、地域活性にも貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない 学習の機会及び町民同士によるコミュニケーションの場として有効に活用されており、自治会活動等以外の社会参加促進に効果がある。
③ 効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない 高齢者教育を担当する社会教育指導員を配置し、効率的かつ効果的な高齢者教育の推進に努めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない 一部の経費を在籍者負担とすることで、行政の公費負担軽減に効果があるものとする。入学申込み期間が年度当初のみとしているため、目標とする学生数の確保が困難な場合もある。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない 高齢者大学に在籍している町民からは、一定の評価があるものの、高齢者大学との関わりが希薄な町民に対する普及啓発に努める必要がある。高齢者大学の在籍者に対し独自アンケートを実施しており、その結果を新年度カリキュラムに反映させている。

○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点) 17 /20 = 85% (β)

(2)検証結果

事務事業名 高齢者大学事業

成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
96%	85%	91%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)
			a

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】</p> <p>○自己評価する上での特記事項</p> <p>高齢者の人口割合が増加する傾向にある本町において、安心して暮らせる社会の実現に取り組むため、高齢世代を取り巻く課題を、教育活動として取り組む必要がある。</p> <p>↑ <b>C 現状維持</b></p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> <p>②改善する上での課題等</p> <p>高齢世代が必要とされる社会的課題を学習カリキュラムとして積極的に採用し、高齢者教育の必要性について普及啓発に努めなければならない。また、より効果的な周知方法について、検討しなければならない。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>現状維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>経費の一部を町民負担とすることで、公費負担の軽減に効果がある。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成果	向上				現状維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成果	向上																					
	現状維持		○																			
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>高齢者人口の増加が進む中、高齢者の生きがいと充実した生活には必要な取り組みであり、利用拡大に向けた周知方法を検討すべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p><b>C</b></p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>高齢者が増えている中において在籍者が減少傾向にあることから、利用拡大に向けた内容の充実や周知方法を検討すべき。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p><b>C</b></p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>利用拡大に向けた内容の充実や周知方法を検討すること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p><b>C</b></p> <p>A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	10	事務事業名	高齢者大学事業
---------	----	-------	---------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	69	106	大学は65才以上にしてはどうか。生活に余裕のある人から授業料を徴収すべし。	近年における退職・定年延長や再雇用制度の拡充など、将来的な就労環境の変化を踏まえ、対象年齢について、今後、検討を要するものと考えます。また、活動に関する経費の負担については、これまでも在籍者の一部負担としており、今後も活動内容に応じた受益者負担について理解を求めながら、高齢者教育の推進に努めます。
		69	107	がんぼう大学の学生ではありませんが、興味のある講座が開かれていることがあります。一般の方にも開放されると嬉しいです。	高齢者大学をより身近な活動であることを広く理解していただくことを目的に、一部の活動を「公開講座」として一般町民に開放しています。今後も、周知方法の工夫に努め、継続して取組んで参ります。
	自由意見				